

## ハンガリー社会…何が変わって、何が変わって いないのか — 「国庫資本主義」再論

解題

本誌十一月号に掲載された「国庫社会主義から国庫資本主義へ」の内容を拡充してハンガリー語に翻訳した。ハンガリーの政治状況が混乱しているから、ハンガリー人に配れば面白い視点を提供するだろうという意見に推されて、十月末にハンガリー語版を経済学関係の友人たちにメールで配布した。

今、ハンガリーの世論は大きく二つに分かれている、いや三つに分かれていると言った方が適切かもしれない。ジュルチャーニを支持するか、オルバンを支持するか、それともこれら二人に代わる人物を歓迎するか。二〇〇四年十二月に行われた在外ハンガリー人への二重国籍付与をめぐる国民投票時に、FIDESZはこれに賛成しなかった者を「売国奴」と罵(のの)しつてから、両陣営の対立は感情的にエスカレートしていった。今ではもう、ジュルチャーニ支持者とオルバン支持者が出会うと、怒鳴り合いになってしまう。

こういう状況だから、ハンガリー人でない部外者が冷静な視点や判断を示せば、それなりに反応があるだろうと予想した。何人かは私の論考をハンガリーの雑誌に掲載すべきだと提案し、そのうちの一人が当地のクオイリイティ・ペーパーである週刊誌 *Fel és Trolalom*

(通称、ES誌)編集長に推薦してくれた。ES誌はいわば知識人を対象にしたタブロイド版の週刊誌で、変型A3版の紙面の全面を使って識者の意見を存分に書かせている。私の小論は、ES誌十一月二十四日号に二頁全面を使って掲載された。

翌日、最大の日刊紙 *Nepszabadsag* 編集部からインタビュ依頼の電話があり、この記録は十一月三日付けの同紙に掲載された。ES誌を読むのはインテリだが、*Nepszabadsag* の読者層は広い。ヘリアホテルのフィットネスに通っている仲間からも声をかけられた。RTL Klubの土曜日の人気番組 *Hei-Hetes* のレギュラー出演者である政治学者ケリー・ラーズロー(夫人は金融研究所長のベチニク・マリーア・ズイタ) やチャボ・ガール(水球五輪金メダリスト)もフィットネスクラブの常連で、彼らも「読んだよ。お前の言っている通りだよ」とコメントしてくれた。ズイタは「我々がどんなに中立的だと主張しても、色眼鏡で見られるが、部外者の発言は影響力がある」と言っ

た。ここでは、友人たちから寄せられたコメントにたいして答えてみたい。ハンガリーを知る日本の友人たちも、私の論考にたいするハンガリーの識者の反応に関心があるだろう。

ている。それにはユーロやフォリントの為替平価の異なる高騰も一役買っているが、購買力平価は実際の所得フロアを測るものではない。所得フロアで見た所得格差はやはり4〜5倍ある。購買力平価による評価と実際の所得フロアの差異の大きさを、市場経済の未成熟さの度合いを示しているのだ。

先進福祉国家に比べて四分の一あるいは五分の一の所得(市場発展)水準で、福祉国家を構築しようとしたらどうなるのか。そこに現在のハンガリー経済の問題がある。

コルナイはカードール時代のハンガリー社会主義を、「未熟児で生まれた福祉国家」と表現している。ソ連から割安で送られる石油・ガス供給や対外的な借款によって停滞する国内経済の穴埋めを行い、国民の生活水準を維持してきた。まさに技術革新や成長のない定常経済を基礎に貧しい原資を分け合う「未熟児の福祉国家」だった。これこそ、東欧型福祉国家と規定できよう。

北欧型福祉国家が発展した市場経済を基礎に民主主義的政府によって公共サービスを配分するシステムだとすれば、東欧型は定常経済を基礎に公共サービスが上から専断的に授けるシステムである。定常経済では配分できるものは限られるし質の向上もない。量はあがるが、ルーティン的で質の改善を伴わない公共サービスの一方的な供給は、次第に行き詰まっていく。カードール政権の末期には国外からの借入れで生活水準を維持しようと試みたが、長続きしなかった。社会主義下の東欧型福祉国家は崩壊する必然性をもっていた。

さて、体制転換から一七年経過して、ハンガリー経済はどう変わったのか。確かに市場経済への移行が進んでいる。しかし、市場経済の規模は小さく浅い。この脆弱な市場経済をベースに、国家がGDPの五割もの所得

国庫資本主義…東欧型福祉国家

友人の経済学者は皆、「国庫資本主義」(treasury capitalism) という概念規定に意表をつかれたようだ。メディアもこの表現に飛びついた。MDF党首顧問のボッド・ピーテル・アーコシュは、「この用語を論文で使用したいから」と、英訳を尋ねてきた。コルナイは政治状況の判断で見解を異にするが、国庫資本主義という規定は面白いとコメントしてくれた。意外にも、コルナイは「致命的な失敗を繰り返しているが、現在の政治状況では行動力があり、正しい路線を歩むジュルチャーニが突っ走るしかない」という判断だった。

これまで経済学の文献には「国家資本主義」(state capitalism) という概念が存在する。ソ連が社会主義へ移行する時期や発展途上国における国家主導の資本主義経済をこのように規定する。国家所有の独占企業が中核となり、非国家所有企業の「恣意的」な成長や発展を規制するシステムである。

現在のハンガリー経済に占める国有企業のウェイトは取るに足らない。国有独占企業が経済の中核を占める国家資本主義とは異なる。他方、所得分配の面で個人所得の四割を国庫に集中させ、財政赤字補填分を加えたGDPの五割を国家が再分配している。この状態は「見して、北欧の福祉国家に類似している。しかし、現在のハンガリーと北欧諸国を同列にはおけない」。

最大の違いは所得水準である。所得水準は市場経済の発展水準でもある。経済学者のレーヴィス・ガールとエールリッヒ・エヴァ夫妻は、ハンガリーの所得水準はすでにEU平均の半分に達しており、先進国との所得格差に5倍もの違いはないと反論した。確かに、購買力平価で換算したGDPの格差は2〜3倍程度に縮まっ

を再分配している。再分配率が高い割に、公共サービスの質が向上していないどころか、旧体制に比べてあまり質の変化がない。システムが昔のまま、お金だけがつぎ込まれるから、(ぎ)に水を注ぐようなものだ。体制転換の過渡期に出現した独特な「東欧型福祉国家」である。だから、カードール時代を「国庫社会主義」と規定できるとすれば、現在のハンガリーの体制は「国庫資本主義」と規定できる。国民経済のベースは変化したが、「国庫主義」(国家財政で問題を解決できるという考え)にもとづき、未成熟な市場が生み出す限られた所得を分け合うという点で、カードール時代と共通している。

### 体制転換の歴史認識と倫理的評価

「体制崩壊で億万長者になった人々は政治から距離をとり、権力に近づぐべきでない」という私の主張を妥当でないと批判した友人が数名いた。これを考える場合、歴史の事実認識と倫理評価を区別する必要がある。

旧体制における共産党や国家の資産が党や政府の指導部あるいはそれに関係していた人々によって「横領」されたことについて、経済学者もメディアもその事実を適時的にかつ的確に伝え分析することを怠ってきた。これらの初期の「横領」に加え、銀行民営化過程における債務帳消しによって銀行資産が流出し、それらの資金が新しい体制における新興実業家層を生み出す出発点になった。これは否定できない歴史的事実である。

そのことを断罪するのが私の意図ではない。こうした横領は体制転換諸国で普遍的に見られる現象であり、体制転換がこのようなプロセスを経て新興の経済プレーヤーを作り出していったことを、「体制転換における資産の出発的再分配」として記述し、適切な歴史的評価

をあたえるべきではないか。これが私の主張であり、歴史認識の問題である。

もう一つは倫理的評価にかかわる。党の指導的地位あるいは党や国家の資産について内部情報を持つていたものが、体制崩壊のどきどきに紛れて公的資産を私物化したことは、共産党の倫理からも市民社会の倫理からも批判されて然るべきだろう。法的に罰せられなかったから免罪される訳ではない。「権力を利用した蓄財」は文明化された社会では犯罪とみなされる。もちろん、そのような人々が政界に進出することを禁止する法律はないが、旧体制でも新体制でも権力を利用して私腹を肥やすことは許されない。

《体制移行の経済学》は体制転換の政治経済的な前提条件を分析することなく、「計画から市場への移行」を記述するものが多い。体制転換には出発的条件の創出が不可欠であり、その条件は国によってかなり異なっている。これが私がつとも主張したいメッセージである。

### アポトーシスとネクロシス…自死のメカニズム

体制転換の倫理や規範にかんして、もう一つの論点が存在する。それは体制転換が平和裡に遂行されたことから、旧体制の改革政治家が新体制で活躍していることとに何の問題もない。私はそのことを否定しておらず、「火事場泥棒」行った旧体制のエリートに、新体制の権力を与えるべきでないと主張しているだけだ。ただ、この問題は社会変革におけるシステムの崩壊、個人の役割機能の転換という興味深いテーマにかかわっており、これを新しい視点から分析して見る必要があるだろう。

社会主義体制の崩壊による体制転換は、一つの「社会の自死」に喩えることができる。社会が自死するとはど

うということか。二〇世紀に現れ、二〇世紀末に消滅した社会主義社会の崩壊をどう説明できるだろうか。マルクスが描いた経済的土台と上部構造の矛盾が惹き起こしたのか。社会主義の崩壊もマルクス理論で説明できるだろうか。私は社会主義社会の崩壊は社会の構成員の活力を限りなく退化させた結果であり、社会の衰退による自己崩壊だと考えている。社会主義社会は漸次的に活力を失い退化を続け、やがて死を迎えた。まさに我々が歴史的に観察した社会主義社会の崩壊とは、まさに社会の自死そのものではないだろうか。

細胞生物学の最近の研究に、細胞のアポトーシス (apoptosis、自死)がある。細胞は生成されるだけでなく、死滅することでも生体を支えている。新しい細胞に活動領域を渡すために、自らが死ぬことでその役割を果たす。つまり、自らが捨石になることで、新しい環境に適応する細胞の生成や活動に道を開くという役割を果たす。社会の変動も同じことである。旧体制の政治家で、旧体制に引導を渡して表舞台から去った人々は、まさにアポトーシスの役割を果たしたと言えるだろう。

最近の細胞生物学が明らかにしたアポトーシスはいわば生体の能動的な行為であり、生体を維持するために不可欠でポジティブな機能である。これにたいして、細胞生物学はもう一つの自死概念を規定している。それはネクローシス (necrosis、壊死)である。これも細胞の死滅を意味するが、退化し悪化し死滅することであり、そこから新しい細胞を生み出すメカニズムをもたない細胞の死を意味する。まさに、「腐って死滅する」。あくまで古い権力に固執し、新しい社会に適応できない個人やサブシステムは壊死して死滅していく。

確かに、一つの細胞だけを取り出してみれば、アポトーシスカネクローシスカの区別は容易だが、組織あるいは器官を考えると、二つの自死プロセスが混合して進行していると考えられる。まさに社会体制の変動も、アポトーシスカネクローシスカの二つの自死が並行的に進行するプロセスだと考えることができる。

細胞が死滅すれば消えてなくなる。ところが、社会が死滅すると言っても、社会を構成する個人が死滅するわけではない。社会の場合に、消滅するものは社会関係である。そこが生物学と社会科学の違いである。新たな社会関係が築かれることで、個人に新たな機能と役割が与えられ、それが社会の蘇生や再生の原動力になる。壊死した細胞や組織から新しいものは生まれませんが、壊死した機関や組織を構成していた個人は、生体として死を迎えるのではなく社会的存在としての死を迎える。その転換のプロセスでは、社会的存在として一時的な仮死の状態も現れる。仮死状態のまま壊死して社会の表舞台から消える個人もいるし、生体としての人間存在そのものの消滅が図られることもある。しかし、ポロト時代などの虐殺を別とすれば、仮に一部の指導者が処刑されても、ほとんどの社会的構成員は生体としての存在を否定されることはない。多くの個人は新たな社会的枠組みの中で、新しい機能と役割を得ること

で、仮死状態から蘇生し再生する。社会における細胞である個人は社会的存在としての死を迎えても、社会的関係が変ること新たな社会的存在として再生できる可能性をもっている。だからこそ、社会の再生が可能になる。ここから、社会意識や行動規範の継続性と変容という問題が提起される。社会を構成する個人は社会関係の変化によって再生するが、役割と機能が変っても個人の主役はハンガリー人だから、製造業のような疎外された状況はなく、技術や人材は国内に蓄積されていく。

(2) 輸出と国内販売との違い。アメリカ市場のように大きな国内市場を前提した生産では経営の完全現地化が目指されるが、輸出のための生産拠点の場合には現地化は最初から限定されたものにならざるを得ない。労働者であれ管理者であれ、現地社員は最初から世界戦略決定プロセスから外されている。それが優秀な管理者のモチベーションを低める。

(3) 現地管理者と派遣管理者との距離。現地化されない製造企業では、現地マネージャーと派遣マネージャーとの待遇および職務の格差が歴然としている。派遣社員だけで会議したり昼食をとったりして、現地のマネージャーと距離をとっている会社もある。コミュニケーションの断絶は、優秀な現地マネージャーのモチベーションを失わせ、その能力は別のところに向けられる。たとえば、現地の部下を手中に収め関連企業との接点から副業を探すという行動へと導くことになる。他方、派遣社員はそうした現地マネージャーの行動を知ることができない。外国(日本)人派遣社員は数年ごとに変わるが、現地マネージャーは何代もの派遣社員に使えるうちに、社内の人脈を整えて、自らの利益誘導のために働くことがメリットになっていく。

(4) 投資国の生活水準。発展途上国と違い、ハンガリー人には低賃金で長時間働くモチベーションはない。アジアの発展途上国に比べて、ハンガリー人ははるかに裕福である。ハングリー精神で身を粉にして働くという気概はない。したがって、賃金が低ければ、適当に病欠をとって体を休めたり、その時間を利用して副業したりする。二〇〇一年にチェコの松下テレビ工場を訪問し

の社会意識や行動規範は旧社会のそれから出発する。だから、新しく構築された社会関係においても、旧体制の社会意識や行動規範が生き続ける。新しい枠組みに相応しい個人の社会意識や行動規範の生成は、きわめて長い社会的習得過程だと理解しなければならぬ。

#### 外国企業におけるハンガリー人労働者・管理者

ハンガリー語版には、FIDESZが主張する「野蛮な資本主義」の批判を付け加えた。ハンガリーはまだヨチヨチ歩きの資本主義である。しかも、国民経済の屋台骨を支えているのは外国企業であって、国内の地場産業はないに等しい。発展途上国に良く見られるパターンだが、ハンガリーの所得水準は発展途上国レベルではない。このような奇妙な組合せから、企業経営においてもまた国民経済運営においても独特な問題が生じてくる。

外国企業がハンガリー経済を支えているという状況から、「製造業の多国籍企業に働くハンガリー人は、労働者であれマネージャーであれ、ゲスト・ワーカー的な存在であることを脱却できない。技術開発は本社で行われるし、世界販売戦略も本社で立案される。経営責任が分け与えられない限り、ハンガリー人はゲスト・ワーカーにならざるを得ない。欠勤率が高いのもこれに原因がある。だから、ハンガリー人は自由に休暇を消化するが、企業の存亡に責任を持つ日本からの派遣社員は休暇をとることもままならない」、端的に表現すれば「ハンガリー人はハンガリー国内においてゲスト・ワーカーとして働いている」という矛盾した状況がある。いくら製造業への直接投資が増えても、技術移転は生じないし、いったん企業が投資引き上げを決定すれば、後には何も残らない。この分野への直接投資の流入は雇用拡大の視点

に、労働者の欠勤率が三割になるという数字を聞いた。ハンガリーではこれほどではないが、やはり高率の欠勤率があつうになつていく。これを共産主義時代の労働モラルから説明するのは間違いである。

(5) 地場産業の伝統と労働モラルの崩壊。社会主義体制の中で、中小規模の創造力ある企業がすべて壊滅させられた。それとともに、事業者のモラル、生産者・職人の誇り、労働モラルや倫理もまた消滅してしまった。松下がテレビ生産を開始した時の現地の部品調達率は五%に満たなかった。プラスチック製品ですら、世界の技術からほど遠く、チェコの製品は使い物にならなかった。こうした中小規模の生産者の再生こそ、国民経済の基礎を作るはずである。今のハンガリーにこれが欠けている。

(6) アジア企業の特徴。ハンガリー人労働者によるランク付けでは、働きたくない外国企業の1位が韓国企業で、2位が日本企業のようにだ。賃金水準が低いことに加え、労働者を怒鳴りつけるからだという。日本を含めたアジアでは、工場労働者を怒鳴ったり叱ったりすることが日常茶飯になつていく。しかし、ヨーロッパでの行動様式は受け入れられない。他方、ハンガリーの若者には、歯を食いしばって学ぶという姿勢が欠けている。

総じていえることは、ハンガリー人が国内で世界競争の厳しさを実感できない、実感されないままに働いていることが、「ゲスト・ワーカー」的な存在現象を生み出している。外国企業の経営姿勢を変えることはもちろんだが、ハンガリーの市場経済そのものの底上げを図り、市場経済を活性化していかなないと、競争に立ち向かう環境や労働意識・モラルを削り上げていくことは難しい。その意味でも、中小の工業企業を支援し、独創的な技術を育てる伝統と労働モラルを復興させることも重要になつていく。